

令和 2 年度 常勤地方公務員災害補償統計の概要

企画課

各支部から報告していただいた、令和 2 年度の公務災害及び通勤災害の認定状況並びに補償及び福祉事業の実施状況を取りまとめましたので、その概要について紹介します。

なお、より詳細な資料については、「令和 2 年度常勤地方公務員災害補償統計」として令和 4 年 2 月頃公表予定です。

1 認定状況（第 1 表、第 1 図及び第 2 図参照）

令和 2 年度に公務災害又は通勤災害と認定した件数は 27,838 件で、前年度に比べ 1,522 件(5.2%)減少している。

このうち死亡事案に係るものは 53 件で、前年度に比べ 4 件(7.0%)減少している。

公務上の災害として認定を行った件数は 24,440 件で、前年度に比べ 1,950 件(7.4%)減少している。

このうち死亡事案に係るものは 46 件で、前年度に比べ 2 件(4.5%)増加している。

通勤災害該当の災害として認定した件数は 3,398 件で、前年度に比べ 428 件(14.4%)増加している。

このうち死亡事案に係るものは 7 件で、前年度に比べ 6 件(46.2%)減少している。

公務災害又は通勤災害の認定件数について、職員の区分別（9 職種）のうち主なものをみると、「その他の職員」（12,105 件、全体の 43.5%）、「義務教育学校職員」（5,631 件、同 20.2%）、「警察職員」（3,741 件、同 13.4%）となっている。

2 普通補償経理に係る補償の実施状況（第 2 表及び第 3 図参照）

令和 2 年度に実施した普通補償経理に係る補償の給付件数は 38,548 件で、前年度に比べ 546 件(1.4%)増加している。補償の給付額は約 199 億 10 百万円で、前年度に比べ約 2 億 93 百万円(1.5%)増加している。

(1) 補償の種類別実施状況（第 2 表参照）

補償の種類別の給付件数について主なもの

をみると、「療養補償」が 33,651 件(補償の給付件数全体の 87.3%)と最も多く、前年度に比べ 566 件(1.7%)増加している。次いで、「遺族補償」が 3,200 件(同 8.3%)で、前年度に比べ 37 件(1.1%)減少し、「障害補償」が 1,454 件(同 3.8%)で、前年度に比べ 8 件(0.5%)減少している。

同様に、補償の給付額についてみると、「遺族補償」が約 81 億 27 百万円(補償の給付額全体の 40.8%)と最も多く、前年度に比べ約 68 百万円(0.8%)減少している。次いで、「療養補償」が約 78 億 50 百万円(同 39.4%)で、前年度に比べ約 3 億 86 百万円(5.2%)増加し、「障害補償」が約 36 億 29 百万円(同 18.2%)で、前年度に比べ 32 百万円(0.9%)減少している。

(2) 職員の区分別実施状況（第 2 表参照）

職員の区分別（9 職種）の補償の給付件数について主なものをみると、「その他の職員」が 15,097 件(補償の給付件数全体の 39.2%)で、前年度に比べ 1,207 件(8.7%)増加し、「義務教育学校職員」が 7,430 件(同 19.3%)で、前年度に比べ 247 件(3.4%)増加、「警察職員」が 6,937 件(同 18.0%)で、前年度に比べ 1,063 件(13.3%)減少している。

同様に、補償の給付額についてみると、「その他の職員」が約 62 億 35 百万円(補償の給付額全体の 31.3%)で、前年度に比べ約 2 億 28 百万円(3.8%)増加し、「警察職員」が約 47 億 19 百万円(同 23.7%)で、前年度に比べ約 2 億 44 百万円(4.9%)減少、また、「義務教育学校職員」は約 32 億 21 百万円(同 16.2%)で、前年度に比べ約 36 百万円(1.1%)増加している。

3 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況（第 3 表及び第 4 図参照）

令和 2 年度に実施した福祉事業の給付件数は 6,300 件で、前年度に比べ 33 件(0.5%)増加している。福祉事業の給付額は約 45 億円 66 百

万円で、前年度に比べ約 2 億 10 百万円(4.8%)増加している。

(1) 福祉事業の種類別実施状況 (第3表参照)

福祉事業の種類別の給付件数について主なものをみると、「遺族特別給付金」が 3,234 件(福祉事業の給付件数全体の 51.3%)と最も多く、前年度に比べ 33 件(1.0%)減少している。次いで「障害特別給付金」が 1,550 件(同 24.6%)で、前年度に比べ 8 件(0.5%)増加している。

同様に、福祉事業の給付額についてみると、「遺族特別給付金」が約 16 億 49 百万円(福祉事業の給付額全体の 36.1%)と最も多く、前年度に比べ約 8 百万円(0.5%)減少している。次いで「遺族特別援護金」が約 9 億 48 百万円(同 20.8%)で、前年度に比べ約 1 億 10 百万円(13.2%)増加し、「障害特別給付金」が約 7 億 80 百万円(同 17.1%)で、前年度に比べ約 8 百万円(1.0%)増加している。

(2) 職員の区分別実施状況 (第3表参照)

職員の区分別(9職種)の福祉事業の給付件数について主なものをみると、「その他の職員」が 2,173 件(福祉事業の件数全体の 34.5%)で、前年度に比べ 18 件(0.8%)増加し、「警察職員」が 1,266 件(同 20.1%)で、前年度に比べ 9 件(0.7%)増加、また、「義務教育学校職員」が 865 件(同 13.7%)で、前年度に比べ 23 件(2.6%)減少している。

同様に、福祉事業の給付額についてみると、「その他の職員」が約 15 億 54 百万円(福祉事業の給付額全体の 34.0%)で、前年度に比べ約 35 百万円(2.3%)増加し、「警察職員」が約 8 億 85 百万円(同 19.4%)で、前年度に比べ約 5 百万円(0.6%)減少、また、「義務教育学校職員」が約 6 億 67 百万円(同 14.6%)で、前年度に比べ約 1 億 59 百万円(31.3%)増加している。

4 特別補償経理に係る補償及び福祉事業の実施状況 (第4表参照)

令和 2 年度に実施した特別補償経理に係る補償(休業補償)の給付件数は 1,017 件で、前年度に比べ 8 件(0.8%)増加している。福祉事業(休業援護金)の給付件数は 1,044 件で、前年度に比べ 12 件(1.1%)減少している。

補償及び福祉事業の給付額についてみると、休業補償は約 3 億 87 百万円で、前年度に比べ約 55 百万円(16.7%)増加している。休業援護金は約 1 億 34 百万円で、前年度に比べ約 16 百万円(13.6%)増加している。

5 年金たる給付に係る実施状況 (第5表参照)

補償のうち傷病補償年金、障害補償年金及び遺族補償年金に係る令和 2 年度の給付件数は 4,402 件で、前年度に比べ 41 件(0.9%)減少している。給付額は約 111 億 24 百万円で、前年度に比べ約 61 百万円(0.5%)減少している。また、福祉事業のうち年金たる補償と併せて支給される特別給付金の給付件数は 4,459 件で、前年度に比べ 33 件(0.7%)減少している。給付額は約 22 億 66 百万円で、前年度に比べ約 3 百万円(0.1%)減少している。

これら年金たる給付の補償及び福祉事業の給付額全体に占める割合は 54.7%で、前年度に比べ 1.4 ポイント減少している。

第1表 公務災害及び通勤災害該当の認定件数の推移

区 分		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
		認 定 件 数		認 定 件 数		認 定 件 数		認 定 件 数		
		うち死亡事案		うち死亡事案		うち死亡事案		うち死亡事案		
義務教育学校職員	件数	5	4,732	7	5,029	9	5,304	3	5,520	
	割合	10.2%	17.1%	13.0%	17.9%	20.0%	18.1%	6.8%	18.7%	
義務教育学校職員以外の教育職員	件数	2	3,171	2	3,318	4	3,531	4	3,439	
	割合	4.1%	11.5%	3.7%	11.8%	8.9%	12.0%	9.1%	11.6%	
警察職員	件数	7	5,860	9	5,902	6	6,109	10	6,252	
	割合	14.3%	21.2%	16.7%	21.0%	13.3%	20.8%	22.7%	21.2%	
消防職員	件数	5	1,353	17	1,409	6	1,450	10	1,413	
	割合	10.2%	4.9%	31.5%	5.0%	13.3%	4.9%	22.7%	4.8%	
電気・ガス・水道事業職員	件数	4	399	1	363	2	414	2	374	
	割合	8.2%	1.4%	1.9%	1.3%	4.4%	1.4%	4.5%	1.3%	
運輸事業職員	件数	1	221	2	272	1	212	1	176	
	割合	2.0%	0.8%	3.7%	1.0%	2.2%	0.7%	2.3%	0.6%	
清掃事業職員	件数	2	1,215	2	1,194	0	1,183	2	1,080	
	割合	4.1%	4.4%	3.7%	4.2%	-	4.0%	0	3.7%	
船員	件数	-	18	-	13	-	16	-	23	
	割合	-	0.1%	-	0.0%	-	0.1%	-	0.1%	
その他の職員	件数	23	10,711	14	10,662	17	11,138	12	11,255	
	割合	46.9%	38.7%	25.9%	37.9%	37.8%	37.9%	27.3%	38.1%	
合 計		件数	49	27,680	54	28,162	45	29,357	44	29,532
		割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
内 訳	公務災害	件数	41	24,833	45	25,358	35	26,211	37	26,517
		割合	83.7%	89.7%	83.3%	90.0%	77.8%	89.3%	84.1%	89.8%
	通勤災害	件数	8	2,847	9	2,804	10	3,146	7	3,015
		割合	16.3%	10.3%	16.7%	10.0%	22.2%	10.7%	15.9%	10.2%

(単位:件)

区 分		令和元年度		令和2年度		対前年度増減				
		認 定 件 数		認 定 件 数		件 数		増 減 率		
		うち死亡事案		うち死亡事案		うち死亡事案		うち死亡事案		
義務教育学校職員	件数	6	5,656	6	5,631	0	△ 25	0.0%	△ 0.4%	
	割合	10.5%	19.3%	11.3%	20.2%					
義務教育学校職員以外の教育職員	件数	11	3,553	6	3,332	△ 5	△ 221	△ 45.5%	△ 6.2%	
	割合	19.3%	12.1%	11.3%	12.0%					
警察職員	件数	5	5,925	7	3,741	2	△ 2,184	40.0%	△ 36.9%	
	割合	8.8%	20.2%	13.2%	13.4%					
消防職員	件数	6	1,426	9	1,313	3	△ 113	50.0%	△ 7.9%	
	割合	10.5%	4.9%	17.0%	4.7%					
電気・ガス・水道事業職員	件数	4	372	-	401	△ 4	29	皆減	7.8%	
	割合	7.0%	1.3%	-	1.4%					
運輸事業職員	件数	3	156	-	202	-3	46	皆減	29.5%	
	割合	5.3%	0.5%	-	0.7%					
清掃事業職員	件数	-	936	2	1,094	2	158	皆増	16.9%	
	割合	-	3.2%	3.8%	3.9%					
船員	件数	-	34	-	19	-	△ 15	-	△ 44.1%	
	割合	-	0.1%	-	0.1%					
その他の職員	件数	22	11,302	23	12,105	1	803	4.5%	7.1%	
	割合	38.6%	38.5%	43.4%	43.5%					
合 計		件数	57	29,360	53	27,838	△ 4	△ 1,522	△ 7.0%	△ 5.2%
		割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
内 訳	公務災害	件数	44	26,390	46	24,440	2	△ 1,950	4.5%	△ 7.4%
		割合	77.2%	89.9%	86.8%	87.8%				
	通勤災害	件数	13	2,970	7	3,398	△ 6	428	△ 46.2%	14.4%
		割合	22.8%	10.1%	13.2%	12.2%				

(注) 割合の合計は、端数処理のため一致しないことがある。

第2表 普通補償経理に係る補償の実施状況(その1)

補償 職員の区分	療養補償		休業補償		傷病補償年金		障害補償						介護補償		遺族補償						
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	年金		一時金		計		件数	金額	年金		一時金		計		
							件数	金額	件数	金額	件数	金額			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
義務教育学校職員	6,762	1,596,304	2	3,496	6	17,178	176	457,078	52	141,587	228	598,665	17	14,361	407	974,218	1	10,541	408	984,759	
義務教育学校職員以外の教育職員	4,032	995,375	9	5,375	1	5,220	147	337,826	43	80,129	190	417,956	12	9,903	372	924,855	1	10,961	373	935,816	
警察職員	5,940	2,019,548	4	1,746	11	45,920	257	734,032	48	140,880	305	874,912	28	24,019	641	1,724,397	2	23,457	643	1,747,854	
消防職員	1,594	541,947	-	-	2	8,069	85	247,931	17	38,167	102	286,098	13	8,657	268	737,946	2	20,361	270	758,307	
電気・ガス・水道事業職員	478	149,117	-	-	-	-	35	94,133	5	11,407	40	105,541	2	2,536	143	319,386	-	-	143	319,386	
運輸事業職員	189	113,772	3	793	-	-	18	37,810	3	8,005	21	45,815	2	3,369	47	117,706	-	-	47	117,706	
清掃事業職員	1,201	251,904	3	658	4	8,357	79	170,167	15	39,617	94	209,784	3	2,683	178	345,591	-	-	178	345,591	
船員	40	17,393	-	-	-	-	3	7,130	1	968	4	8,098	-	-	12	28,366	-	-	12	28,366	
その他の職員	13,415	2,165,109	32	20,141	8	36,342	377	861,043	93	221,108	470	1,082,151	28	19,698	1,125	2,883,261	1	6,057	1,126	2,889,318	
合計	33,651	7,850,468	53	32,210	32	121,086	1,177	2,947,151	277	681,868	1,454	3,629,019	105	85,225	3,193	8,055,726	7	71,377	3,200	8,127,103	
補償合計に占める割合	87.3%	39.4%	0.1%	0.2%	0.1%	0.6%	3.1%	14.8%	0.7%	3.4%	3.8%	18.2%	0.3%	0.4%	8.3%	40.5%	0.0%	0.4%	8.3%	40.8%	
内訳	公務災害	29,960	6,245,522	50	31,594	23	94,187	854	2,185,587	217	524,212	1,071	2,709,800	77	63,299	2,696	6,916,298	6	57,092	2,702	6,973,390
	補償合計に占める割合	88.3%	38.6%	0.1%	0.2%	0.1%	0.6%	2.5%	13.5%	0.6%	3.2%	3.2%	16.8%	0.2%	0.4%	7.9%	42.8%	0.0%	0.4%	8.0%	43.1%
	通勤災害	3,691	1,604,946	3	616	9	26,898	323	761,564	60	157,656	383	919,219	28	21,926	497	1,139,428	1	14,285	498	1,153,713
	補償合計に占める割合	79.9%	43.0%	0.1%	0.0%	0.2%	0.7%	7.0%	20.4%	1.3%	4.2%	8.3%	24.6%	0.6%	0.6%	10.8%	30.5%	0.0%	0.4%	10.8%	30.9%
対前年度増減	合計	566	386,223	11	△ 36,624	7	29,475	△ 11	△ 19,346	3	△ 12,503	△ 8	△ 31,849	0	8,695	△ 37	△ 71,308	0	3,342	△ 37	△ 67,966
	増減率	1.7%	5.2%	26.2%	△ 53.2%	28.0%	32.2%	△ 0.9%	△ 0.7%	1.1%	△ 1.8%	△ 0.5%	△ 0.9%	0.0%	11.4%	△ 1.1%	△ 0.9%	0.0%	4.9%	△ 1.1%	△ 0.8%
	うち公務災害	233	255,394	11	8,894	5	32,525	△ 8	△ 11,189	△ 2	△ 16,299	△ 10	△ 27,488	2	6,764	△ 31	△ 63,930	△ 1	△ 10,943	△ 32	△ 74,873
	増減率	0.8%	4.3%	28.2%	39.2%	27.8%	52.7%	△ 0.9%	△ 0.5%	△ 0.9%	△ 3.0%	△ 0.9%	△ 1.0%	2.7%	12.0%	△ 1.1%	△ 0.9%	△ 14.3%	△ 16.1%	△ 1.2%	△ 1.1%
	うち通勤災害	333	130,829	0	△ 45,518	2	△ 3,051	△ 3	△ 8,157	5	3,796	2	△ 4,361	△ 2	1,931	△ 6	△ 7,378	1	14,285	△ 5	6,907
増減率	9.9%	8.9%	0.0%	△ 98.7%	28.6%	△ 10.2%	△ 0.9%	△ 1.1%	9.1%	2.5%	0.5%	△ 0.5%	△ 6.7%	9.7%	△ 1.2%	△ 0.6%	皆増	皆増	△ 1.0%	0.6%	

(注)1 各補償の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 障害補償年金前払一時金、遺族補償年金前払一時金、予後補償、行方不明補償については、当該年度及び前年度に該当がないため省略した。

3 「-」は該当がないことを示す。

第2表 普通補償経理に係る補償の実施状況(その2)

職員の区分	補 償		葬 祭 補 償		障 害 補 償 年 金 差 額 一 時 金		補 償 合 計				対 前 年 度 増 減			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	割 合	金 額	割 合	件 数	増 減 率	金 額	増 減 率		
義 務 教 育 学 校 職 員	7	6,465	-	-	7,430	19.3%	3,221,228	16.2%	247	3.4%	36,282	1.1%		
義 務 教 育 学 校 職 員 以 外 の 教 育 職 員	9	8,280	1	13,547,175	4,627	12.0%	2,391,473	12.0%	△ 57	△ 1.2%	182,007	8.2%		
警 察 職 員	6	5,283	-	-	6,937	18.0%	4,719,281	23.7%	△ 1,063	△ 13.3%	△ 243,516	△ 4.9%		
消 防 職 員	8	5,923	-	-	1,989	5.2%	1,609,001	8.1%	69	3.6%	34,299	2.2%		
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 事 業 職 員	1	511	-	-	664	1.7%	577,090	2.9%	76	12.9%	17,115	3.1%		
運 輸 事 業 職 員	2	1,671	-	-	264	0.7%	283,125	1.4%	△ 6	△ 2.2%	66,607	30.8%		
清 掃 事 業 職 員	1	651	-	-	1,484	3.8%	819,628	4.1%	64	4.5%	△ 16,370	△ 2.0%		
船 員	-	-	-	-	56	0.1%	53,857	0.3%	9	19.1%	△ 11,402	△ 17.5%		
そ の 他 の 職 員	18	22,471	-	-	15,097	39.2%	6,235,231	31.3%	1,207	8.7%	228,334	3.8%		
合 計	52	51,256	1	13,547	38,548	100.0%	19,909,914	100.0%	546	1.4%	293,357	1.5%		
補償合計に占める割合	0.1%	0.3%	0.0%	0.1%	100.0%	/	100.0%	/	/	/	/	/		
内 訳	公 務 災 害	44	44,976	1	13,547	33,928	88.0%	16,176,316	81.2%	215	0.6%	219,570	1.4%	
	補償合計に占める割合	0.1%	0.3%	0.0%	0.1%	100.0%	/	100.0%	/	/	/	/		
	通 勤 災 害	8	6,279	-	-	4,620	12.0%	3,733,599	18.8%	331	7.7%	73,787	2.0%	
	補償合計に占める割合	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	100.0%	/	100.0%	/	/	/	/		

対 前 年 度 増 減	合 計	8	14,008	△ 1	△ 8,605	546	/	293,357	/	/	/	/
	増 減 率	18.2%	37.6%	△ 50.0%	△ 38.8%	1.4%	/	1.5%	/	/	/	
	う ち 公 務 災 害	6	9,640	0	8,714	215	/	219,570	/	/	/	
	増 減 率	15.8%	27.3%	0.0%	180.3%	0.6%	/	1.4%	/	/	/	
	う ち 通 勤 災 害	2	4,368	△ 1	-17,320	331	/	73,787	/	/	/	
	増 減 率	33.3%	228.5%	皆減	皆減	7.7%	/	2.0%	/	/	/	

(注)1 各補償の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 障害補償年金前払一時金、遺族補償年金前払一時金、予後補償、行方不明補償については、当該年度及び前年度に該当がないため省略した。

3 「-」は該当がないことを示す。

第3表 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況(その1)

福祉事業 職員の区分	外科後処置		補 装 具		リハビリテーション		アフターケア		休業援護金		介護等の供与		奨学援護金		就労保育援護金		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
義務教育学校職員	2	1,118	4	2,587	2	1,279	34	5,755	2	1,165	1	978	18	8,412	2	168	
義務教育学校職員以外の教育職員	2	254	4	455	-	-	31	6,048	10	2,170	-	-	24	9,953	1	564	
警 察 職 員	-	-	13	6,249	4	1,297	62	32,242	5	1,003	2	1,040	29	10,940	4	732	
消 防 職 員	-	-	7	882	1	338	21	12,395	-	-	-	-	37	15,488	4	852	
電気・ガス・水道事業職員	1	49	2	247	1	1,147	9	521	-	-	1	31	9	3,366	-	-	
運 輸 事 業 職 員	-	-	-	-	-	-	3	264	3	284	-	-	1	426	-	-	
清 掃 事 業 職 員	-	-	3	128	-	-	10	1,471	3	220	-	-	6	2,388	-	-	
船 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
そ の 他 の 職 員	1	198	17	8,017	8	5,125	84	22,007	32	6,717	1	803	97	43,952	3	192	
合 計	6	1,619	50	18,564	16	9,185	254	80,703	55	11,560	5	2,850	221	94,925	14	2,508	
福祉事業合計に占める割合	0.1%	0.0%	0.8%	0.4%	0.3%	0.2%	4.0%	1.8%	0.9%	0.3%	0.1%	0.1%	3.5%	2.1%	0.2%	0.1%	
内 訳	公 務 災 害	4	638	38	13,014	14	8,687	210	69,098	51	11,013	4	2,820	194	83,035	11	2,316
	福祉事業合計に占める割合	0.1%	0.0%	0.8%	0.3%	0.3%	0.2%	4.2%	1.9%	1.0%	0.3%	0.1%	0.1%	3.9%	2.2%	0.2%	0.1%
	通 勤 災 害	2	981	12	5,550	2	498	44	11,605	4	547	1	31	27	9,890	3	192
	福祉事業合計に占める割合	0.2%	0.1%	0.9%	0.7%	0.2%	0.1%	3.4%	1.4%	0.3%	0.1%	0.0%	2.1%	1.2%	0.2%	0.0%	

対前年度増減	合 計	△ 1	△ 1,190	△ 4	△ 9,161	△ 3	△ 2,153	14	△ 9,015	12	△ 13,347	0	177	△ 1	3,778	△ 5	△ 1,020
	増 減 率	△ 14.3%	△ 42.4%	△ 7.4%	△ 33.0%	△ 15.8%	△ 19.0%	5.8%	△ 10.0%	27.9%	△ 53.3%	0.0%	6.6%	△ 0.5%	4.1%	△ 26.3%	△ 28.9%
	うち公務災害	△ 1	△ 1,890	△ 10	△ 13,374	1	△ 695	15	2,794	12	2,975	0	317	△ 4	2,162	△ 3	24
	増 減 率	△ 20.0%	△ 74.8%	△ 20.8%	△ 50.7%	7.7%	△ 7.4%	7.7%	4.2%	30.8%	37.0%	0.0%	12.7%	△ 2.0%	2.7%	△ 21.4%	1.0%
	うち通勤災害	0	700	6	4,214	△ 4	△ 1,458	△ 1	△ 11,809	0	△ 16,322	0	△ 140	3	△ 384	△ 2	△ 1,044
増 減 率	0.0%	249.3%	100.0%	315.4%	△ 66.7%	△ 74.5%	△ 2.2%	△ 50.4%	0.0%	△ 96.8%	0.0%	△ 82.1%	12.5%	△ 3.7%	△ 40.0%	△ 84.5%	

(注)1 各福祉事業の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 「-」は該当がないことを示す。

第3表 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況(その2)

福祉事業 職員の区分	傷病特別支給金		障害特別支給金		遺族特別支給金		障害特別援護金		遺族特別援護金		傷病特別給付金		障害特別給付金						
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	年金		一時金		計		
													件数	金額	件数	金額	件数	金額	
義務教育学校職員	-	2,140	64	28,572	8	24,000	64	118,900	8	140,750	6	3,482	181	95,299	59	31,687	240	126,986	
義務教育学校職員以外の教育職員	-	-	51	15,935	10	30,000	51	71,850	10	169,900	1	1,044	148	70,840	48	16,961	196	87,801	
警察職員	1	4,350	74	33,778	5	15,000	74	149,550	5	76,900	11	9,578	262	151,453	68	42,783	330	194,236	
消防職員	-	1,000	24	9,310	6	18,000	24	32,750	6	95,500	2	1,614	87	50,853	22	11,283	109	62,136	
電気・ガス・水道事業職員	-	-	7	3,680	4	12,000	7	10,750	4	59,050	-	-	36	18,827	6	3,333	42	22,160	
運輸事業職員	-	-	11	1,550	2	6,000	11	7,500	2	37,200	-	-	18	7,562	11	3,641	29	11,204	
清掃事業職員	-	1,140	22	7,230	1	3,000	22	33,700	1	18,600	4	1,710	79	34,578	21	11,224	100	45,802	
船員	-	-	1	80	-	-	1	450	-	-	-	-	3	1,426	1	194	4	1,620	
その他の職員	-	1,000	119	41,980	21	63,000	119	189,700	21	350,350	8	7,589	387	176,988	113	51,441	500	228,430	
合計	1	9,630	373	142,115	57	171,000	373	615,150	57	948,250	32	25,016	1,201	607,827	349	172,547	1,550	780,375	
福祉事業合計に占める割合	0.0%	0.2%	5.9%	3.1%	0.9%	3.7%	5.9%	13.5%	0.9%	20.8%	0.5%	0.5%	19.1%	13.3%	5.5%	3.8%	24.6%	17.1%	
内訳	公務災害	1	7,490	264	106,935	43	129,000	264	502,550	43	799,800	23	19,278	868	451,105	244	121,014	1,112	572,119
	福祉事業合計に占める割合	0.0%	0.2%	5.3%	2.9%	0.9%	3.5%	5.3%	13.5%	0.9%	21.4%	0.5%	0.5%	17.4%	12.1%	4.9%	3.2%	22.3%	15.3%
	通勤災害	-	2,140,000	109	35,180	14	42,000	109	112,600	14	148,450	9	5,738	333	156,722	105	51,533	438	208,256
	福祉事業合計に占める割合	0.0%	0.3%	8.3%	4.2%	1.1%	5.0%	8.3%	13.5%	1.1%	17.8%	0.7%	0.7%	25.4%	18.8%	8.0%	6.2%	33.4%	24.9%

対前年度増減	合計	1	7,490	11	12,250	9	27,000	11	81,500	9	110,300	7	5,920	△ 6	473	14	7,499	8	7,973
	増減率	皆増	350.0%	3.0%	9.4%	18.8%	18.8%	3.0%	15.3%	18.8%	13.2%	28.0%	31.0%	△ 0.5%	0.1%	4.2%	4.5%	0.5%	1.0%
	うち公務災害	1	5,350	14	19,955	2	6,000	14	93,850	2	37,200	5	6,855	△ 6	1,916	11	8,570	5	10,486
	増減率	皆増	250.0%	5.6%	22.9%	4.9%	4.9%	5.6%	23.0%	4.9%	4.9%	27.8%	55.2%	△ 0.7%	0.4%	4.7%	7.6%	0.5%	1.9%
	うち通勤災害	0	2,140	△ 3	△ 7,705	7	21,000	△ 3	△ 12,350	7	73,100	2	△ 935	0	△ 1,443	3	△ 1,070	3	△ 2,513
増減率	0.0%	皆増	△ 2.7%	△ 18.0%	100.0%	100.0%	△ 2.7%	△ 9.9%	100.0%	97.0%	28.6%	△ 14.0%	0.0%	△ 0.9%	2.9%	△ 2.0%	0.7%	△ 1.2%	

(注)1 各福祉事業の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 「-」は該当がないことを示す。

第3表 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況(その3)

福祉事業 職員の区分	遺族特別給付金						障害差額特別給付金		長期家族介護者援護金		福祉事業合計				対前年度増減				
	年金		一時金		計		件数	金額	件数	金額	件数	割合	金額	割合	件数	増減率	金額	増減率	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額													
義務教育学校職員	409	198,243	1	2,108	410	200,351	-	-	-	-	865	13.7%	666,642	14.6%	△ 23	△ 2.6%	158,787	31.3%	
義務教育学校職員以外の教育職員	378	192,363	1	2,192	379	194,555	1	2,664,806	-	-	771	12.2%	593,194	13.0%	32	4.3%	116,694	24.5%	
警察職員	645	343,024	2	4,691	647	347,715	-	-	-	-	1,266	20.1%	884,610	19.4%	9	0.7%	△ 5,458	△ 0.6%	
消防職員	273	148,733	2	4,072	275	152,805	-	-	-	-	516	8.2%	403,069	8.8%	25	5.1%	△ 49,682	△ 11.0%	
電気・ガス・水道事業職員	145	69,401	-	-	145	69,401	-	-	-	-	232	3.7%	182,402	4.0%	△ 6	△ 2.5%	4,187	2.3%	
運輸事業職員	47	24,173	-	-	47	24,173	-	-	-	-	109	1.7%	88,601	1.9%	7	6.9%	△ 1,181	△ 1.3%	
清掃事業職員	178	69,704	-	-	178	69,704	-	-	-	-	350	5.6%	185,092	4.1%	△ 24	△ 6.4%	△ 38,080	△ 17.1%	
船員	12	5,747	-	-	12	5,747	-	-	-	-	18	0.3%	7,897	0.2%	△ 5	△ 21.7%	△ 10,442	△ 56.9%	
その他の職員	1,139	581,559	2	2,672	1,141	584,231	-	-	1	1,000	2,173	34.5%	1,554,290	34.0%	18	0.8%	35,252	2.3%	
合計	3,226	1,632,946	8	15,736	3,234	1,648,682	1	2,665	1	1,000	6,300	100.0%	4,565,798	100.0%	33	0.5%	210,076	4.8%	
福祉事業合計に占める割合	51.2%	35.8%	0.1%	0.3%	51.3%	36.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	100.0%	/	100.0%	/	/	/	/	/	
内訳	公務災害	2,704	1,384,703	7	12,879	2,711	1,397,582	1	2,665	1	1,000	4,989	79.2%	3,729,041	81.7%	20	0.4%	164,303	4.6%
	福祉事業合計に占める割合	54.2%	37.1%	0.1%	0.3%	54.3%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	/	100.0%	/	/	/	/	
	通勤災害	522	248,243	1	2,857,000	523	251,100	-	0	-	0	1,311	20.8%	834,757	18.3%	13	1.0%	43,773	5.5%
	福祉事業合計に占める割合	39.8%	29.7%	0.1%	0.3%	39.9%	30.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	/	100.0%	/	/	/	/	

対前年度増減	合計	△ 34	△ 9,791	1	2,129	△ 33	△ 7,662	△ 1	△ 1,766	△ 1	△ 1,000	33	/	210,076	/	/	/	/
	増減率	△ 1.0%	△ 0.6%	14.3%	15.6%	△ 1.0%	△ 0.5%	△ 50.0%	△ 39.9%	△ 50.0%	△ 50.0%	0.5%	/	4.8%	/	/	/	/
	うち公務災害	△ 33	△ 8,678	0	△ 728	△ 33	△ 9,405	0	1,698	0	0	20	/	164,303	/	/	/	/
	増減率	△ 1.2%	△ 0.6%	0.0%	△ 5.3%	△ 1.2%	△ 0.7%	0.0%	175.7%	0.0%	0.0%	0.4%	/	4.6%	/	/	/	/
うち通勤災害	△ 1	△ 1,113	1	2,857	0	1,744	△ 1	△ 3,464	△ 1	△ 1,000	13	/	43,773	/	/	/	/	
増減率	△ 0.2%	△ 0.4%	皆増	皆増	0.0%	0.7%	皆減	皆減	皆減	皆減	1.0%	/	5.5%	/	/	/	/	

(注)1 各福祉事業の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 「-」は該当がないことを示す。

第4表 特別補償経理に係る補償及び福祉事業の実施状況

区 分	補 償 (休 業 補 償)							
	令和元年度		令和2年度		対前年度増減			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増減率	金 額	増減率
公務災害	件 851	千円 267,609	件 850	千円 320,206	件 △ 1	△ 0.1%	千円 52,598	19.7%
通勤災害	158	63,710	167	66,494	9	5.7%	2,784	4.4%
合 計	1,009	331,318	1,017	386,700	8	0.8%	55,382	16.7%

区 分	福 祉 事 業 (休 業 援 護 金)							
	令和元年度		令和2年度		対前年度増減			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増減率	金 額	増減率
公務災害	件 872	千円 93,345	件 868	千円 109,373	件 △ 4	△ 0.5%	千円 16,028	17.2%
通勤災害	184	24,564	176	24,569	△ 8	△ 4.3%	4	0.0%
合 計	1,056	117,909	1,044	133,941	△ 12	△ 1.1%	16,032	13.6%

(注) 金額の合計及び金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

第5表 年金受給件数等の推移

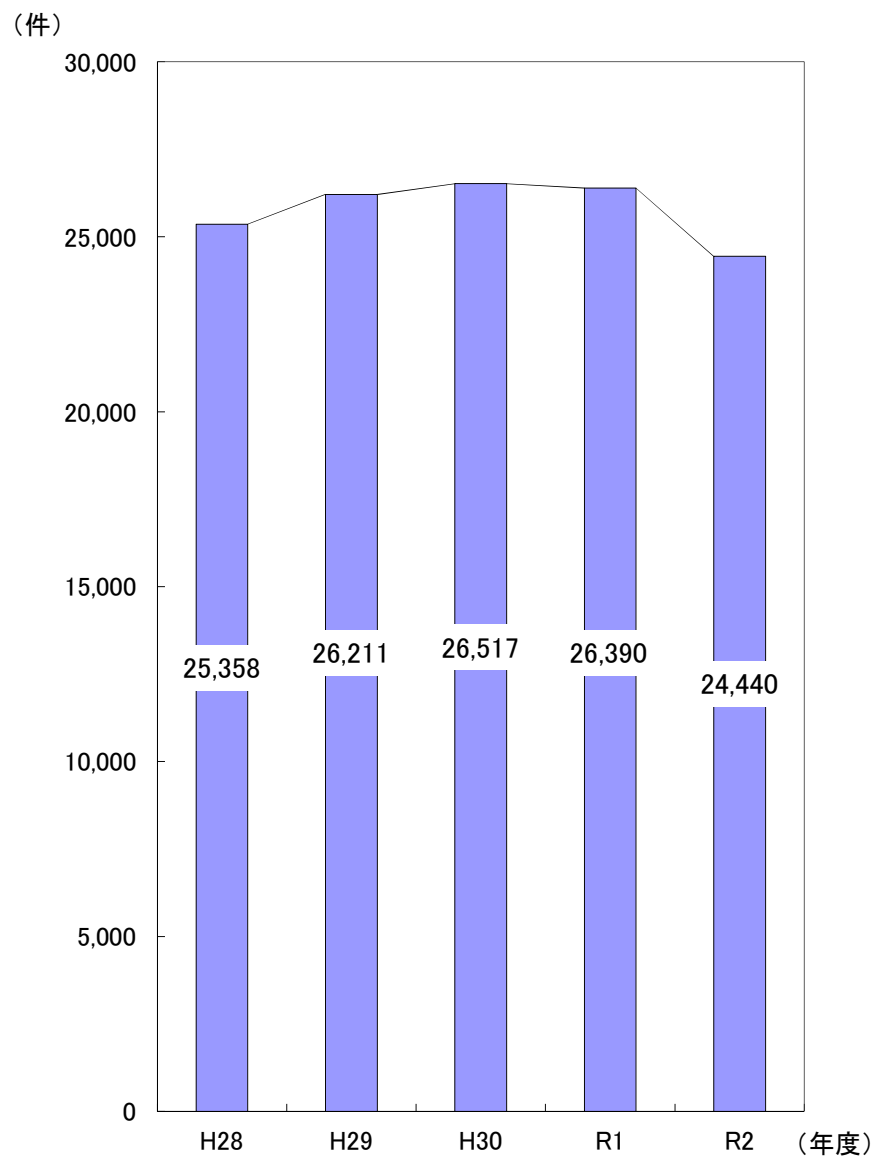
区 分		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
補 償		件	千円	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円
	傷病補償年金	32	121,077	31	131,819	28	108,182	25	91,611	32	121,086
	障害補償年金	1,227	3,175,460	1,248	3,146,617	1,196	3,025,330	1,188	2,966,497	1,177	2,947,151
	遺族補償年金	3,342	8,667,707	3,371	8,539,117	3,272	8,191,579	3,230	8,127,034	3,193	8,055,726
	計	4,601	11,964,245	4,650	11,817,553	4,496	11,325,092	4,443	11,185,143	4,402	11,123,963
	指数	100.0	100.0	101.1	98.8	97.7	94.7	96.6	93.5	95.7	93.0
福祉事業(年金分)		4,633	2,386,867	4,684	2,360,079	4,534	2,272,583	4,492	2,269,187	4,459	2,265,790
合 計 (A)		9,234	14,351,112	9,334	14,177,632	9,030	13,597,675	8,935	13,454,329	8,861	13,389,753
	指数	100.0	100.0	101.1	98.8	97.8	94.7	96.8	93.8	96.0	93.3
給 付 費 (B)			25,291,088		26,114,757		24,440,372		23,972,279		24,475,712
(A)/(B)×100			56.7%		54.3%		55.6%		56.1%		54.7%

(注)1 ()内は、対前年度増減件数又は対前年度増減額を示す。

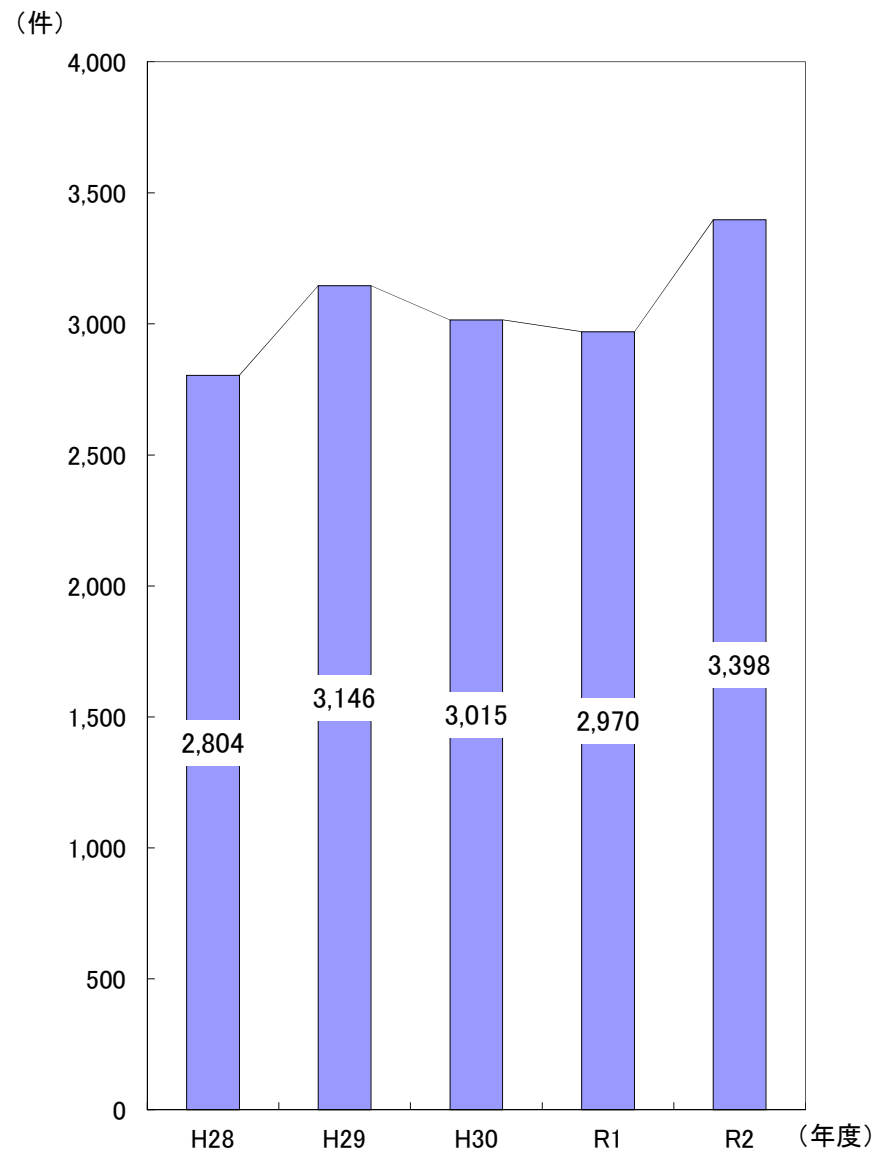
2 各年度の指数は、平成28年度を100とした場合のものである。

3 金額の合計及び金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

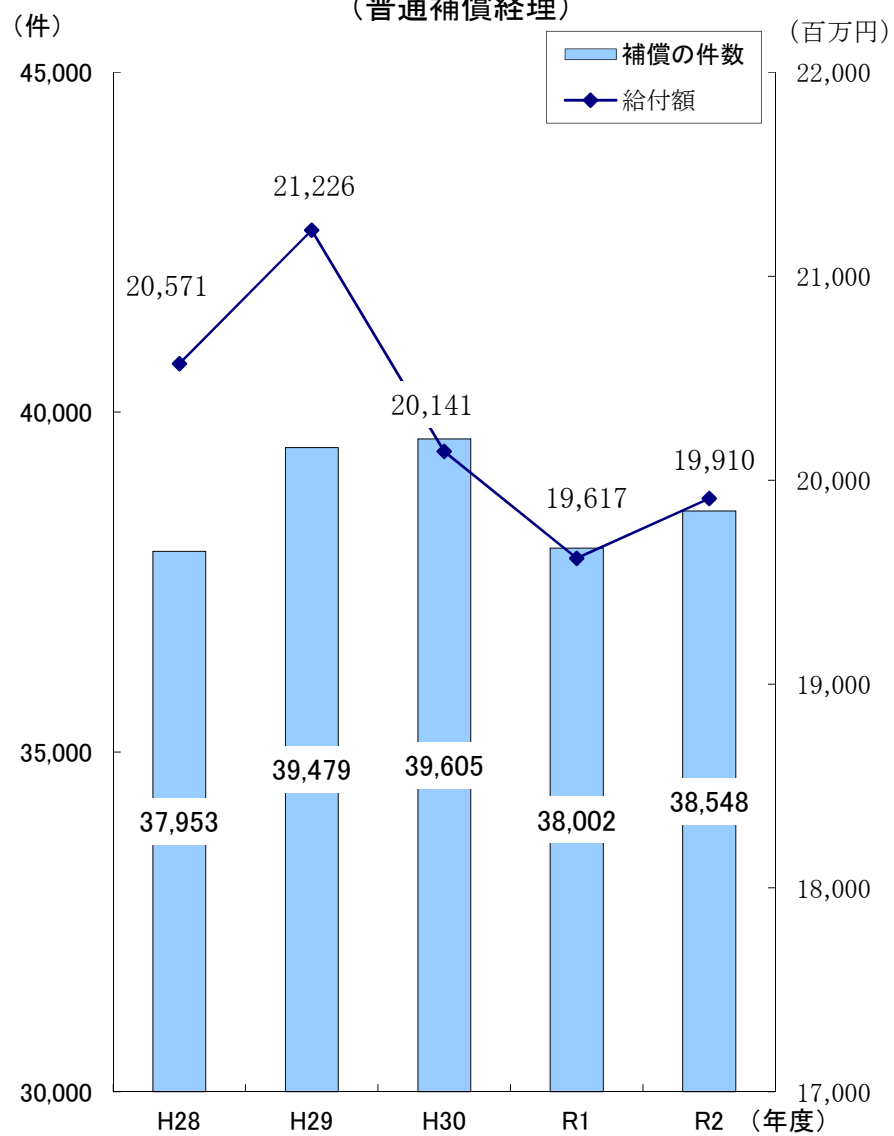
第1図 認定件数の推移(公務上)



第2図 認定件数の推移(通勤災害該当)



第3図 補償の件数及び給付額の推移
(普通補償経理)



第4図 福祉事業の件数及び給付額の推移
(普通補償経理)

